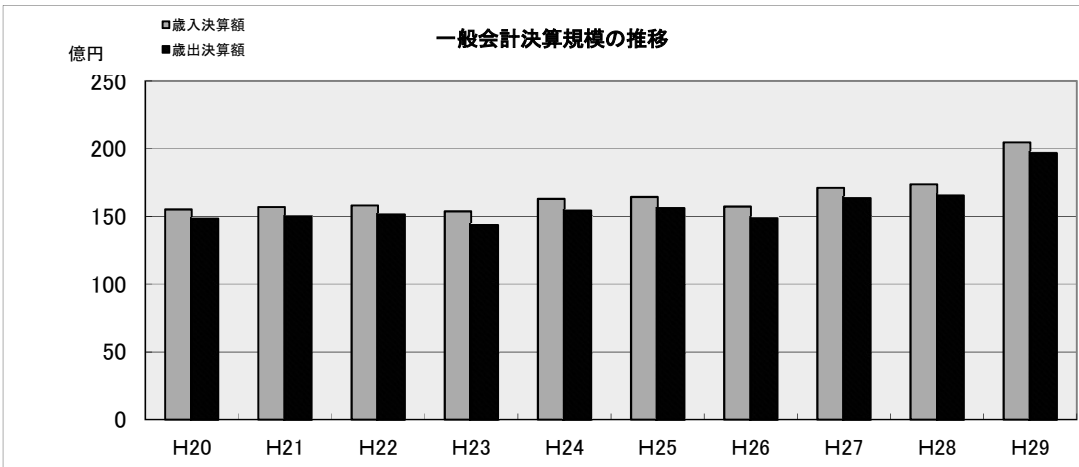


平成29年度歳入歳出決算額総括表

会 計 別		歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計		千円 20,459,724	千円 19,658,998	千円 800,726	千円 203,292	千円 597,434
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	4,406,592	4,171,131	235,461	0	235,461
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	361,341	353,369	7,972	0	7,972
	介 護 保 険 事 業	3,873,645	3,776,081	97,564	0	97,564
	宅 地 造 成 事 業	239,768	191,663	48,105	27,565	20,540
	計	8,881,346	8,492,244	389,102	27,565	361,537
合 計		29,341,070	28,151,242	1,189,828	230,857	958,971

会 計 別			収 入	支 出	差 引	当年度純損益 (消費税抜き決算額による経営収支の状況)
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	収益的収支	千円 1,202,845	千円 966,697	千円 236,148	千円 192,631
		資本的収支	731,873	1,098,006	△ 366,133	
		計	1,934,718	2,064,703	△ 129,985	
	ガ ス 事 業	収益的収支	1,481,271	1,354,088	127,183	42,045
		資本的収支	17,462	466,066	△ 448,604	
		計	1,498,733	1,820,154	△ 321,421	
	下 水 道 事 業	収益的収支	1,933,133	1,917,231	15,902	△ 2,425
		資本的収支	1,722,282	2,147,622	△ 425,340	
		計	3,655,415	4,064,853	△ 409,438	
	病 院 事 業	収益的収支	2,475,996	2,495,023	△ 19,027	△ 58,088
		資本的収支	64,218	168,939	△ 104,721	
		計	2,540,214	2,663,962	△ 123,748	
	合 計		9,629,080	10,613,672	△ 984,592	174,163



市税課税状況と市民負担状況

人 口	40,711人	世 帯	14,785世帯
-----	---------	-----	----------

※平成30年3月31日現在

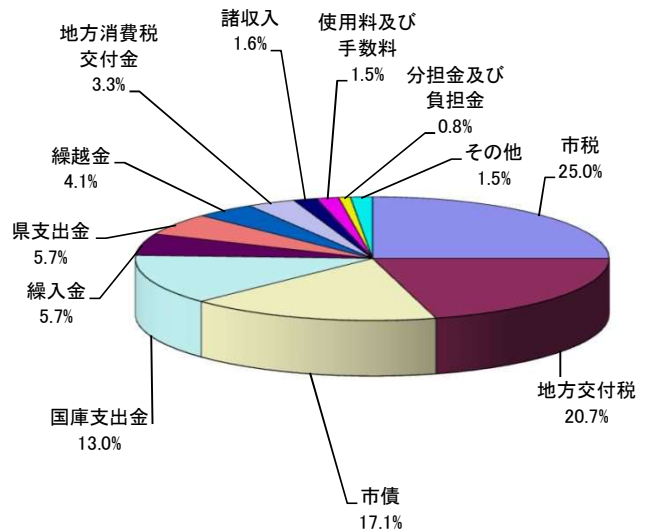
区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	市 民 の 負 担 状 況	
		千円	千円	千円	人口1人当り 円	1世帯当り 円
市 民 税	個 人	1,653,884	1,631,353	98.6%	40,072	110,338
	法 人	710,719	709,776	99.9%	17,435	48,006
	計	2,364,603	2,341,129	99.0%	57,506	158,345
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産	2,238,204	2,174,403	97.1%	53,411	147,068
	交 付 金	7,008	7,008	100.0%	172	474
	計	2,245,212	2,181,411	97.2%	53,583	147,542
軽 自 動 車 税		126,700	124,088	97.9%	3,048	8,393
市 た ば こ 税		232,410	232,410	100.0%	5,709	15,719
鉱 産 税		0	0	—	0	0
入 湯 税		0	0	—	0	0
都 市 計 画 税		242,730	235,727	97.1%	5,790	15,944
合 計		5,211,655	5,114,765	98.1%	125,636	345,943

歳入並びに目的別及び性質別歳出の状況

歳入

区 分	決 算 額 千円	構 成 比
市 税	5,114,765	25.0%
地 方 譲 与 税	148,154	0.7%
利 子 割 交 付 金	7,456	0.1%
配 当 割 交 付 金	17,917	0.1%
株式等譲渡所得割交付	17,307	0.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	678,954	3.3%
自動車取得税交付金	40,650	0.2%
地 方 特 例 交 付 金	25,075	0.1%
地 方 交 付 税	4,236,582	20.7%
交通安全対策特別交付金	5,682	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	170,567	0.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	296,896	1.5%
国 庫 支 出 金	2,656,767	13.0%
県 支 出 金	1,163,379	5.7%
財 産 収 入	23,742	0.1%
寄 附 金	20,576	0.1%
繰 入 金	1,175,704	5.7%
繰 越 金	836,377	4.1%
諸 収 入	327,389	1.6%
市 債	3,495,785	17.1%
合 計	20,459,724	100.0%

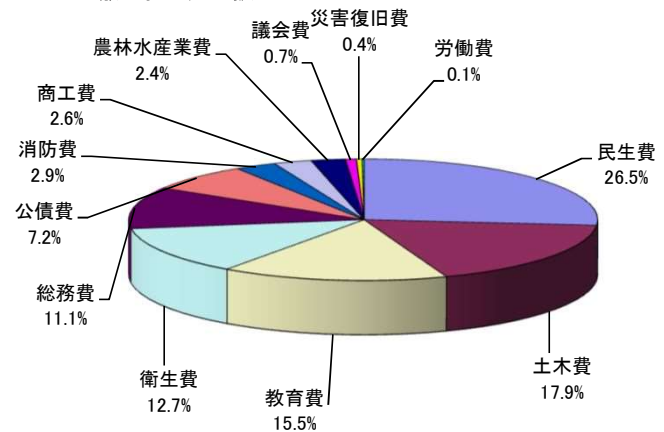
歳入内訳



歳出(目的別)

区 分	決 算 額 千円	構 成 比
議 会 費	147,409	0.7%
総 務 費	2,184,660	11.1%
民 生 費	5,205,536	26.5%
衛 生 費	2,503,173	12.7%
農 林 水 産 業 費	464,528	2.4%
商 工 費	511,323	2.6%
土 木 費	3,509,689	17.9%
消 防 費	561,147	2.9%
教 育 費	3,053,654	15.5%
災 害 復 旧 費	77,128	0.4%
公 債 費	1,414,967	7.2%
諸 支 出 金	0	0.0%
合 計	19,658,998	100.0%

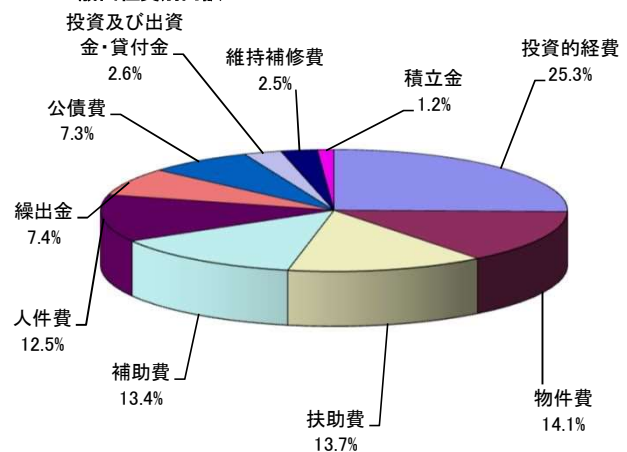
歳出目的別内訳



歳出(性質別)

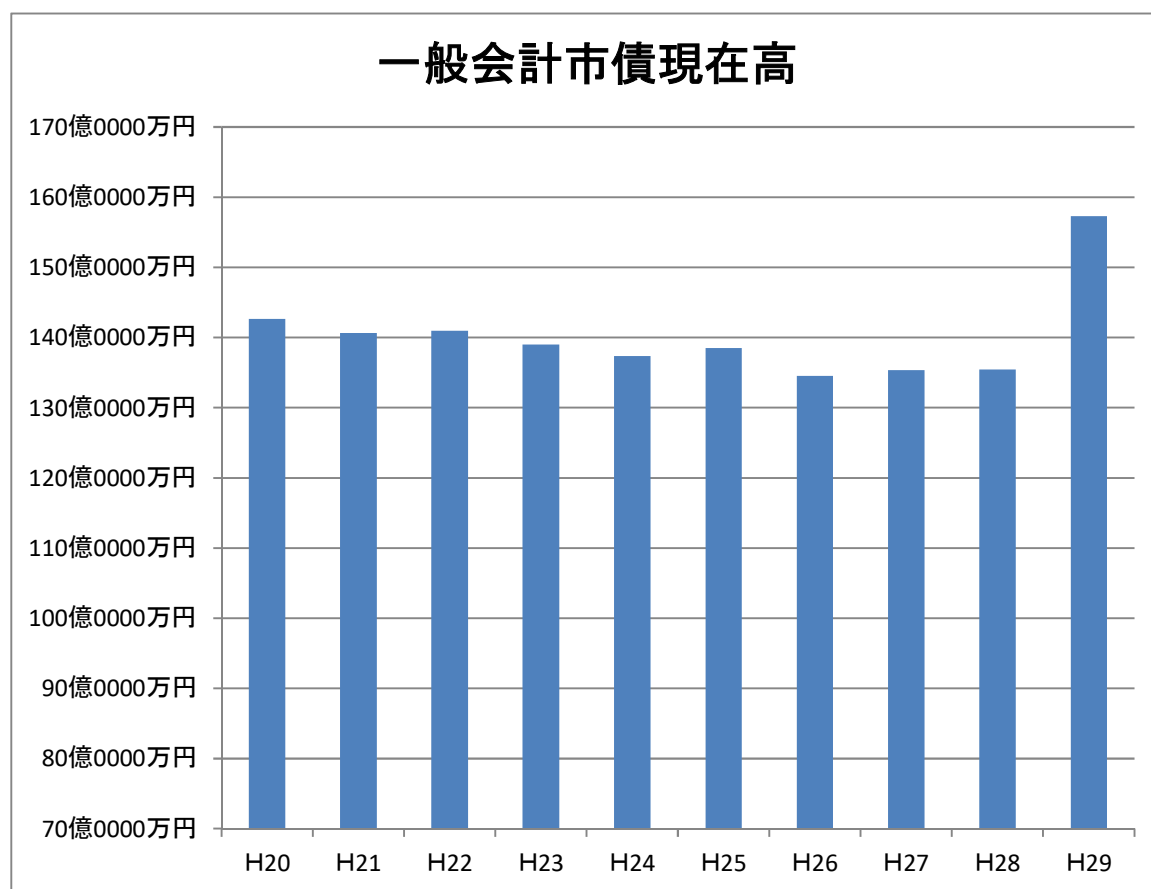
区 分	決 算 額 千円	構 成 比
人 件 費	2,463,074	12.5%
物 件 費	2,779,267	14.1%
維 持 補 修 費	494,332	2.5%
扶 助 費	2,690,208	13.7%
補 助 費 等	2,635,837	13.4%
公 債 費	1,425,461	7.3%
積 立 金	226,312	1.2%
投資及び出資金・貸付金	512,370	2.6%
繰 出 金	1,449,918	7.4%
投 資 的 経 費	4,982,219	25.3%
(1)普通建設事業	4,905,092	25.0%
補助事業費	3,171,342	16.1%
単独事業費	1,629,416	8.3%
県営事業負担金	104,334	0.5%
(2)災害復旧費	77,127	0.4%
合 計	19,658,998	100.0%

歳出性質別内訳



市債の状況

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度における状況		平成29年度末 現 在 高
	千円	借 入 額	償 還 額	千円
1. 普通債	5,971,826	2,868,800	683,758	8,156,868
(1)総 務	176,332	162,400	10,132	328,600
(2)民 生	85,986	6,600	19,815	72,771
(3)衛 生	44,428	741,200	628	785,000
(4)労 働	7,648	0	7,648	0
(5)農林水産業	110,136	76,600	6,790	179,946
(6)商 工	463,788	0	3,624	460,164
(7)土 木	2,125,573	615,700	285,815	2,455,458
(8)消 防	672,234	12,900	99,028	586,106
(9)教 育	2,285,701	1,253,400	250,278	3,288,823
2. 災害復旧事業債	139,385	39,900	24,232	155,053
(1)補助災害	117,859	17,100	12,919	122,040
(2)単独災害	21,526	22,800	11,313	33,013
3. その他	7,434,100	587,085	602,198	7,418,987
(1)減税補てん債	174,479	0	38,964	135,515
(2)臨時税収補てん債	18,583	0	18,583	0
(3)臨時財政対策債	7,010,092	587,085	503,247	7,093,930
(4)退職手当債	217,625	0	36,330	181,295
(5)減収補てん債	13,321	0	5,074	8,247
合 計	13,545,311	3,495,785	1,310,188	15,730,908



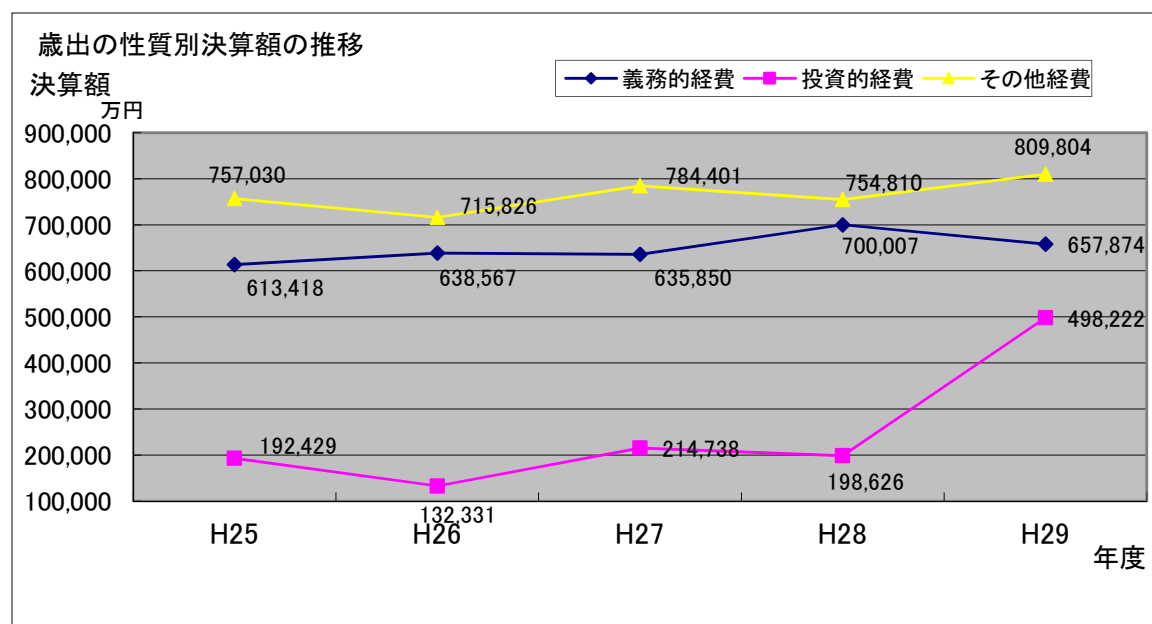
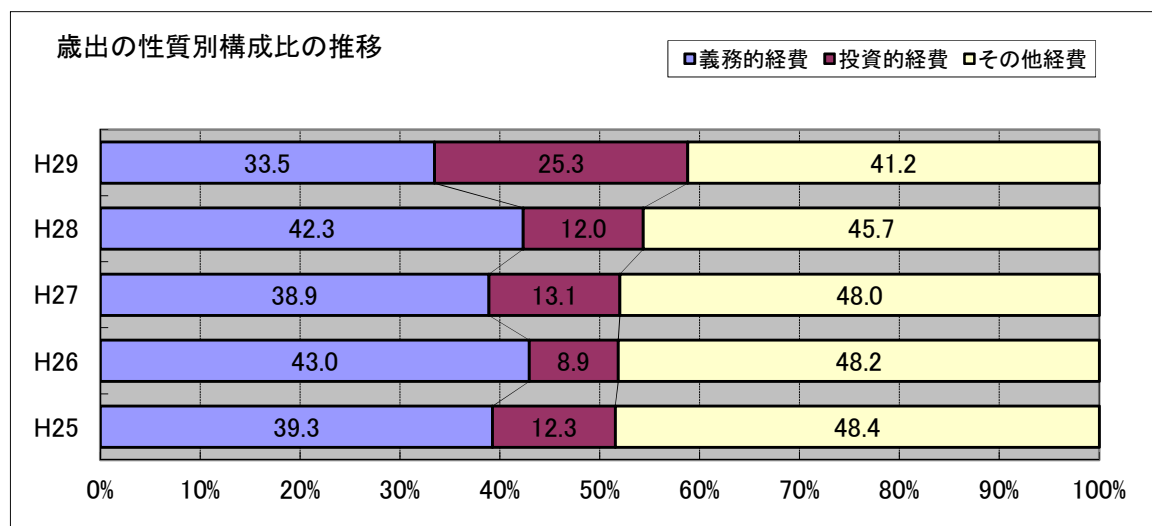
財 政 分 析 指 標

ア.義務的経費比率

歳出に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合であり、財政運営の硬直性を判断する指標です。

イ.投資的経費比率

歳出に占める投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費)の割合であり、どの程度の経費を将来のストック形成に振り向けているかを判断する指標です。

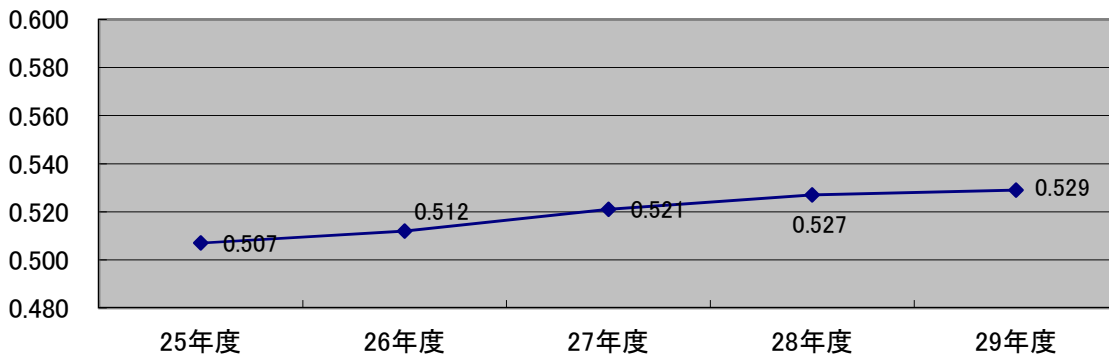


ウ.財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合であり、財政力を判断するための指標です。通常は3年分の平均値が用いられる。この値が高いほど財政力が強く、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体である。

区分	29年度	28年度	比較
	千円	千円	千円
基準財政収入額	4,201,155	4,218,375	△ 17,220
基準財政需要額	7,865,000	7,941,142	△ 76,142
標準税収入額	5,312,398	5,328,837	△ 16,439
標準財政規模	9,571,280	9,601,489	△ 30,209
財政力指数(3カ年平均)	0.53	0.53	0 ポイント

財政力指数の推移



エ.経常収支比率・経常一般財源比率

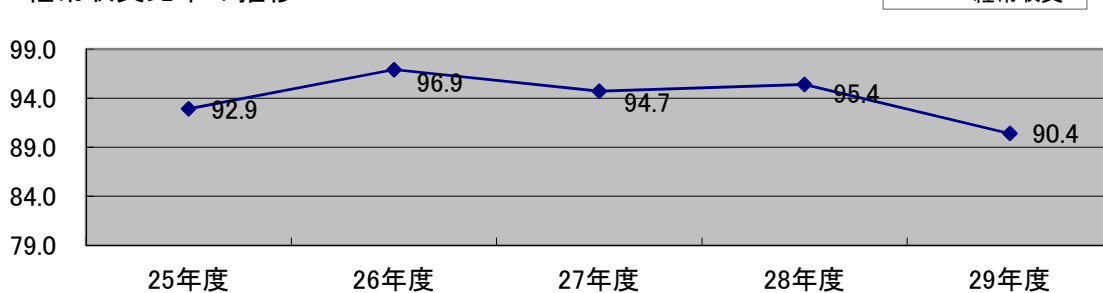
区分	29年度	28年度	比較
	千円	千円	千円
経常一般財源収入額	9,574,987	9,114,421	460,566
経常経費充当一般財源	9,184,429	9,223,346	△ 38,917
減税補てん債	0	0	0
臨時財政対策債	587,085	556,418	30,667
標準財政規模(再掲)	9,571,280	9,601,489	△ 30,209
経常収支比率	90.4 %	95.4 %	△ 5.0 ポイント
経常一般財源比率	100.0 %	94.9 %	5.1 ポイント

【経常収支比率】

経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この数値が低いほど弾力性があるとされており、70～80%程度におさまることが妥当であると考えられている。

なお、平成13年度決算から経常収支比率の算出は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値で計算しています。

経常収支比率の推移

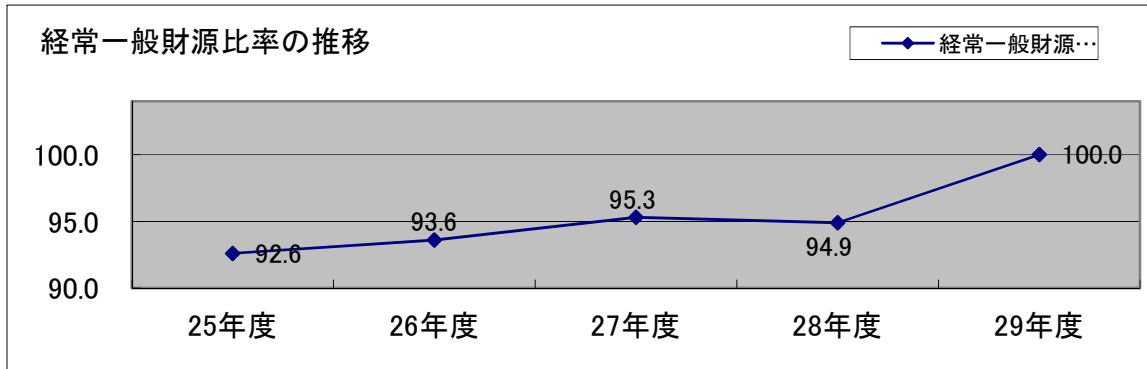


【経常一般財源比率】

経常一般財源等の標準財政規模に対する割合であり、歳入構造の弾力性を判断する指標。

この比率が100%を超える数値が大きいほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

なお、経常一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる一般財源のことであり、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金等一般財源と同様に財源の用途が特定されず、自由に使用される財源が該当する。



オ.公債費負担比率、実質公債費比率

区分	29年度	28年度	比較
公債費負担比率	12.1%	12.9%	ポイント △ 0.8
実質公債費比率	7.6	7.8	△ 0.2

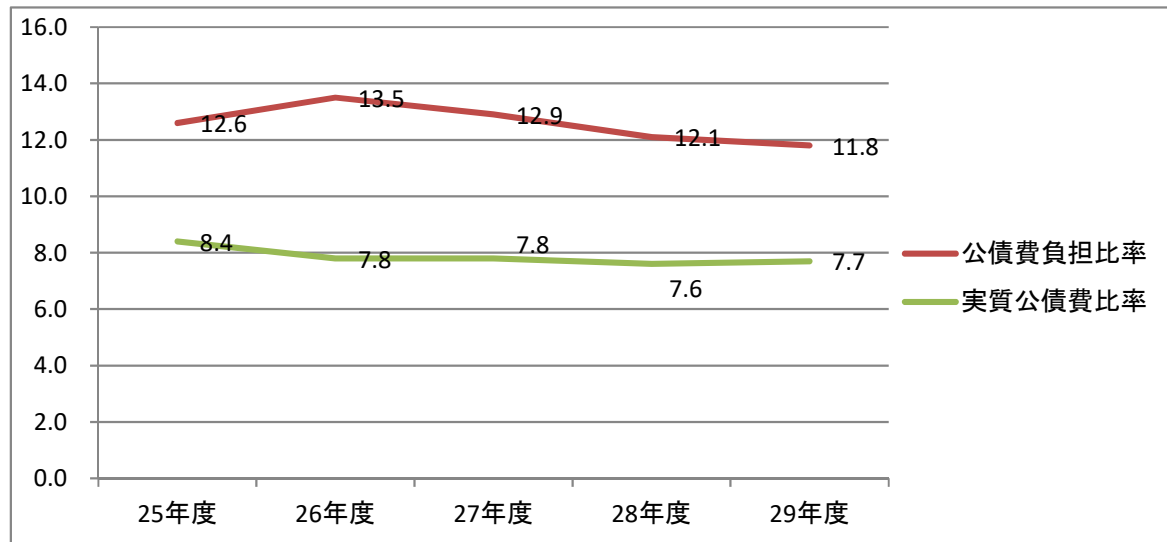
【公債費負担比率】

一般財源総額に占める公債費に充てられた一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。20%が危険水準、15%がその手前の警戒水準といわれる。

【実質公債費比率】

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。

18%を超えると協議団体から許可団体へ移行することになり、25%以上で一般単独事業に係る起債の制限を受け、35%以上で更に補助事業等の起債に制限を受ける。



財産に関する調書

1. 公有財産

(1)土地及び建物

区 分			土 地	建 物
行政財産	行政機関	本 庁 舎	m ² 26,194	m ² 11,970
		消 防 施 設	5,527	3,321
		そ の 他 の 施 設	194,763	5,093
	公共用財産	学 校	332,090	76,034
		公 営 住 宅	29,846	6,705
		公 園	334,093	3,721
		そ の 他 の 施 設	309,548	50,865
普通財産	宅 地		75,930	0
	山 林		52,702	0
	そ の 他		65,387	1,221
合 計			1,426,080	158,930

(2)物権、有価証券、出資による権利

区 分	決算年度現在高
物権(地上権)	m ² 790
有価証券(株券)	千円 12,517
有価証券(指定金銭信託契約証書)	67
出資による権利	124,824

2. 基金

区 分	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	千円 828,159
減 債 基 金	56,130
職 員 退 職 手 当 基 金	543
総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,699
教 育 施 設 建 設 基 金	187,306
公 園 等 整 備 基 金	178,629
見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000
芸 術 文 化 振 興 基 金	3,131
ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	9,451
地 域 福 祉 基 金	64,456
国 際 交 流 基 金	17,423
ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000
防 災 ま ち づ く り 基 金	51,348
国 民 健 康 保 険 給 付 準 備 基 金	642
介 護 給 付 費 準 備 基 金	263,700
土 地 開 発 基 金	300,000
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000
ふ る さ と 応 援 基 金	62,926
奨 学 金 基 金	34,926
一 般 旅 券 発 給 等 事 務 印 紙 等 購 買 基 金	1,000
合 計	2,086,469

平成29年度主な建設事業

事業名	事業費
	千円
給食センター建設事業	1,879,501
清掃センター更新事業	784,000
住宅地公共施設整備事業	690,236
庁舎耐震改修工事	209,401
道路修繕工事費	208,046
地域密着型特別養護老人ホーム整備事業補助	130,021
県営かんがい排水整備事業	95,829
道路改良事業	79,609
今町田井線整備事業	68,295
地域交通体系整備事業	57,740
今町新潟線整備事業	31,105
名木野明晶線整備事業	24,687
柳橋傍所線整備事業	24,387
池之島7号線整備事業	21,203
公園建設事業	12,404
消防施設整備事業	10,595